

### 願いは短冊に書き切れる長さにはしなければならない

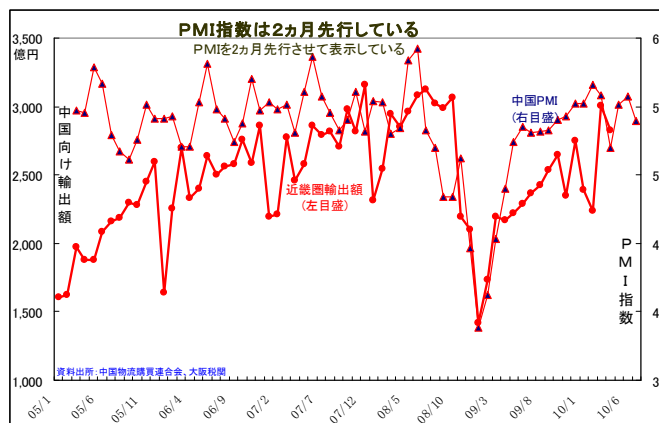
七夕の月が巡ってくる。牽牛との結婚生活に浮かれて機織仕事を忘れた織女は、譴責の果てに年に一度の逢瀬しか許されなくなります。それでも、この日になれば牽牛に逢えるとの期待を振り所にして機織仕事に励むのでした……。精励の中に希望を見出す説話が語られる7月になれば、参院選挙が行なわれる。電力、ガス料金が3ヵ月連続で値上げされる。夏休みの旅行期が始まる。期待と、落胆要因がない交ぜになる動きに、楽しみも加わる一年の折り返し点を迎える。

「観光分野における日中間の交流を促進するため、これまでの団体観光客に加え、個人観光客に対しても査証を発給することとし、7月1日(水)から査証申請を受け付けることとしました」(上海日本総領事館ホームページ)。日本政府は、昨年9月から年収25万元以上の富裕層に対して査証(ビザ)を発給している。2009年の訪日中国人は100万人の大台に乗った。今年7月からは発給条件が10万円にまで緩和され、対象者が10倍に増える。大陸との海峡も狭くなる。観光客の増加は、観光収入の増加という即物効果に止まらない。より意味深いのは、実状に接する機会の増加が思い込みや誤解の解消に繋がる効果だ。それが期待できる条件が一つ増える。

7月に始まる多くの変化のひとつは小さいかも知れないが、積もれば別の大きな変化に繋がる。地域経済は、大陸貿易との関係が欠かせないものになってしまっている。貿易が、産品だけではなく人の交流へも拡大することで、経済成長と事業機会がさらに増す。同時に「解決」すべき課題もまた、増えていく。

### PMIの強さは輸出拡大を示唆している

近畿圏の経済は輸出動向に大きく影響されている。その交易先の主力は中国だ。中国向け輸出の動向は中国PMIと連動している。PMI(製造業購買担当者)指数は



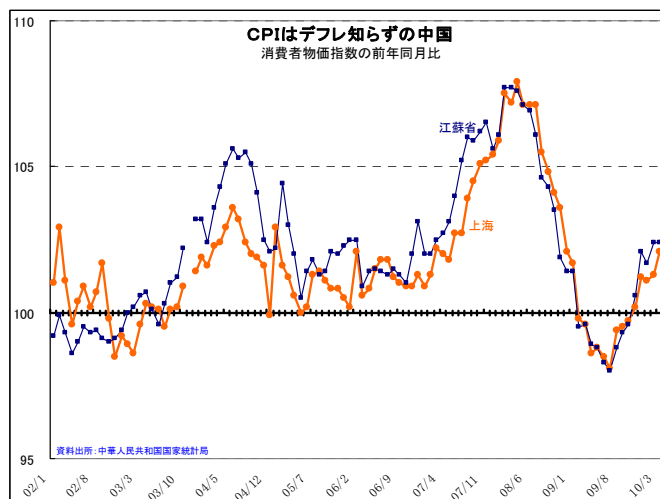
中国物流購買連合会が公表しているもので、新規受注や生産高指数などに基づいて算出されている。米国のISM指数をモデルにしたもので、50以上であれば「強い」と判断される。

5月の指数は53.9で前月比では1.8ポイントの低下だった。それでも15ヵ月連続で50を上回っている。PMIと近畿圏の中国向け輸出実額を比較すると、連動性が高まっていることが観察さ

れる。輸出額の変動方向は、2ヵ月遅れでPMIに追随している。PMIの強さは安定的になっており、これは近畿圏からの輸出額安定化にも繋がっている。

## プラスが続いている中国の消費者物価指数

中国経済の強さは、消費者物価指数(CPI)の動向からも推定できる。上海と江蘇

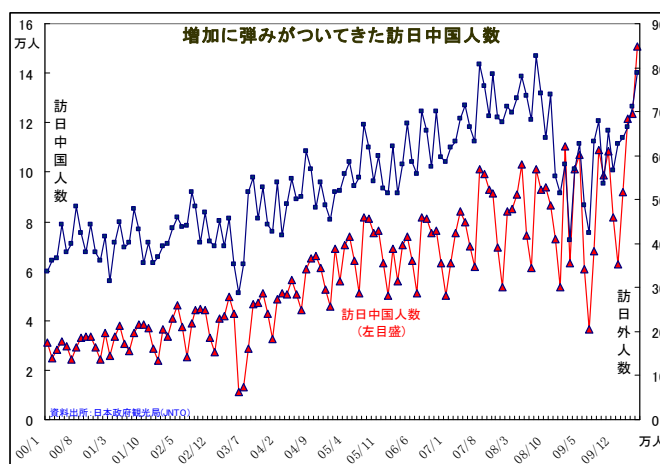


省の消費者物価指数(前年同月比)推移を見ると、昨年秋口以降は一貫して上昇している。2012年1～3月期で、ようやく物価指数の上昇率を「0」にできる(民間エコノミストによる「ESPフォーキャスト調査」と見られているわが国とは相反

する動きになっている。こうした動きを見る限り、中国では経済の活況によって個人旅行を計画する人が増加して行く可能性が高いと考えられる。

## 規制緩和が出境者を激増させている

中国人による外国(出境)旅行は1983年まで、中国政府が認めていなかった。2000年からは日本への団体旅行が解禁された。査証の発給地域は当初、北京市、上海市、広東省住民に限られていたが、2004年9月に天津市、遼寧省、山東省、江蘇省、浙



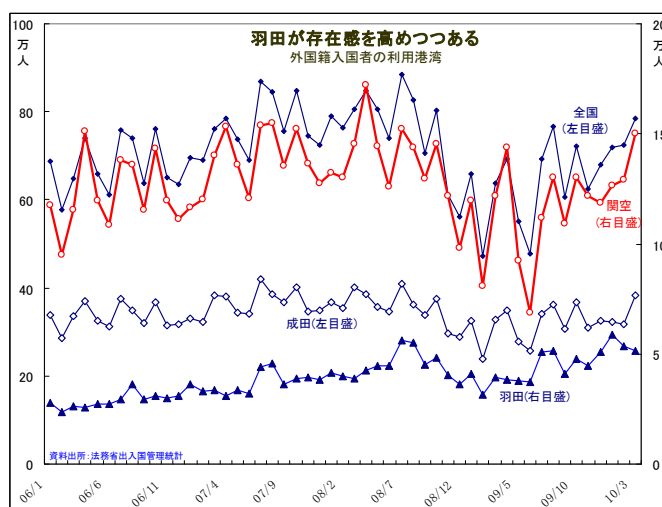
江省が追加された。2005年7月からは対象地域が全土に拡大されている。日本政府が発行する個人観光査証は2009年7月から北京市、上海市、広東省(広州市)にある日本大使館・総領事館管轄地域住民を対象に発給されている。発給の

所得基準も、今年7月からは本人だけではなく、配偶者と子へも拡大される。規制緩和を反映して、毎年10万人ずつのペースで訪日者数が増加している。外貨支出管

理規定も緩和が進み、2004年からは5,000米ドル相当まで(香港・マカオへは40,000人民元)が認められている。現実には2005年12月から「銀聯カード」での買物が可能であり、提携クレジットカードによっては日本円での引き出しも可能だ。カードの普及で、外貨持ち出し規制も実質的には大きく緩和されていると考えられる。

### 決め手に欠く関西と阪神港

訪日観光客が増加する条件が増えつつある中で、阪神域はその動きを十分に取り込めていない。訪日外国籍者の利用港湾を比較すると、5割弱を成田空港が占めて

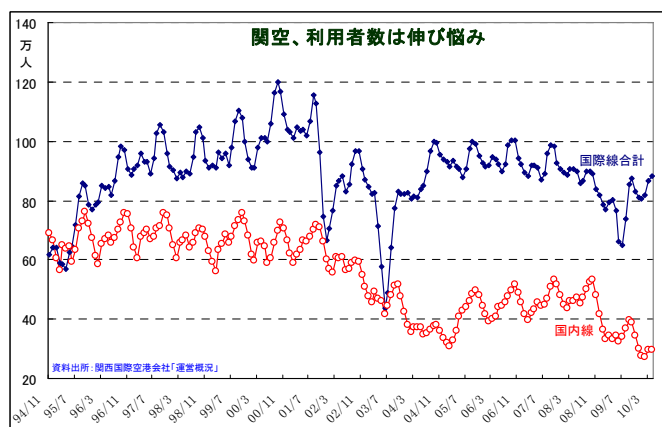


圧倒している。関西はこれに続く主要空港だが18%を占めているに過ぎない。その動向は、全国の増減と連動している。羽田は6%で関西よりもさらに少ない比重でしかないが、着実に旅客数を増やしている。阪神間には阪神港もあり、海路による訪問も可能だ。

だが、大阪港利用の訪日者数は今年1～3月で12,799人。2007年の同期は19,439人を数えた。神戸港の1～3月は942人。2007年は1,248人だった。

### 関西は何を売り物にするか

関西の利用者数は、国内線利用者で減少傾向にある。国際線がこれを埋めて、全体では横ばいを維持している。国際線利用者に占める外国人比率は、昨年を通じて

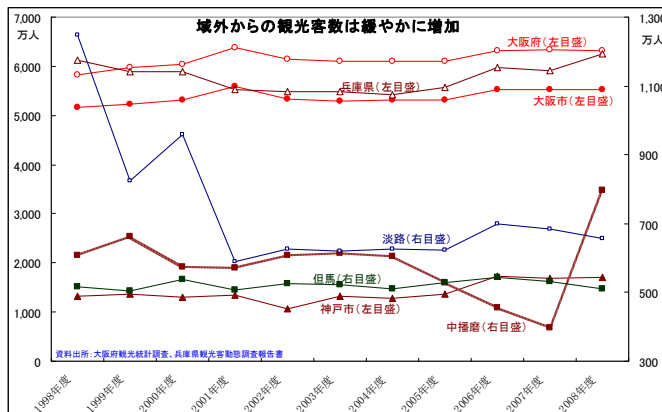


20%台だった。国際線利用者の主力は、日本人による外国訪問が支えている。ただ、今年4月には外国人比率が40%台に乗せた。外国からの訪問客が増加する兆しがある。継続的に外国人利用者数を増やすため

には、海外からの取り込み努力と、海外とのハブ機能拡充が課題となるだろう。

「都会」は観光資源になる

大阪、兵庫地域への非居住者観光客数は緩やかな増加傾向にある。大阪府と兵庫

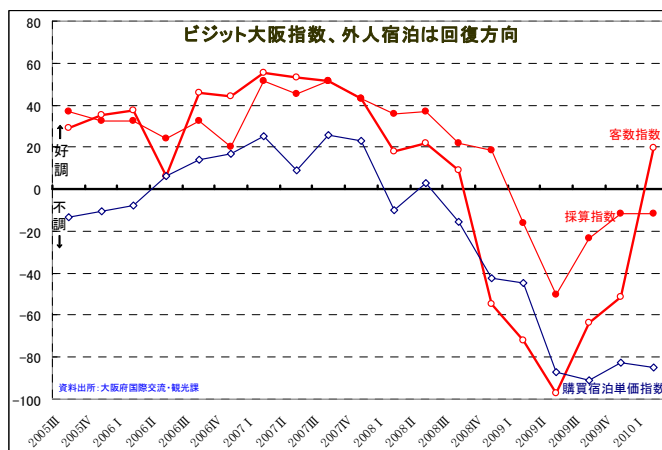


県への観光客数は両者で拮抗してきた。域内居住者を含む兵庫県での観光訪問人数の首位は神戸市、これに阪神北(宝塚、有馬など)、阪神南(甲子園球場など)が続いている。同時に、中播磨(姫路城など)、淡路の史跡や

保養も安定した人気を保持している。大阪への総観光客は7割が大阪市を訪問している。USJに代表されるテーマ・アミューズメント施設と買い物の組み合わせが極めて高い集客力を有している。共通しているのは都会地での集客力が強い点だ。

残された課題は

課題は、既存の観光資源を外国からの訪問者へも訴求できるか否か、だ。大阪府



は外国人観光客動向を指数化している(ビジット大阪指数)。これによれば、大阪府への外国人訪問客数は昨年の4~6月期を底に回復してきている。ただ、客数増があっても、購買や宿泊単価は低迷している。このため、採算指数はなお

もマイナス圏(「赤字基調」回答が「黒字基調」回答を上回っている)。客数増加見込みではあっても、観光事業者の採算は好転していない。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2010年6月17日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。  
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、までお願いします。